

平成28年度事業計画

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I. 平成28年度基本方針

第5次中期経営計画のスタートである平成28年度は、中期経営計画の実施を着実なものとするための基盤づくりを行うために、次の3つの基本方針のもと活動を行う。

1つ目は、協会事業の柱である会員サービスの一層の充実に取り組み、さらなる会員満足度の向上を図っていく。各事業においては、多様な会員ニーズとSCを取り巻く環境変化に適切に対応した内容の実施を前提に、更なるサービス内容の充実と参加機会の拡大の検討を進めていく。特に、地方会員へのサービス機会の拡大と支部活動のさらなる活性化に向けた事業プログラムやシステムの開発に向けて検討を開始する。

2つ目として、東日本大震災・熊本地震復興支援への長期的な支援については、今まで以上に被災地への継続的な支援活動に取り組んでいく。東日本大震災については、震災後5年が経過し、被災地で求められる支援の内容も変化しつつある中で、協会として具体的に協力可能な事業分野での現地との連携について具体化を図っていく。また、熊本地震の復興支援についても、具体的な取組みを検討し、実施する。

3つ目として、急速に進展するグローバル化への先行的な取組の強化を挙げる。昨年度は、経済環境の追風や免税等の各種施策により空前の訪日外国人旅行者によるインバウンド効果が生まれたが、引き続き免税制度等の外国人旅行者向けの制度の拡充と活用の促進を図っていくとともに、都市部から地方へのインバウンドの波及に合わせて地方会員への情報提供なども強化していく。また、アジアを中心とした海外の業界情報を収集し、会員のアウトバウンドへの取組みについて積極的な情報の提供を図っていく。

平成28年度の基本方針は次のとおりである。

1. 会員サービスの一層の充実
2. 東日本大震災・熊本地震復興への長期的な支援の継続実施
3. グローバリゼーションへの対応と推進

以上

Ⅱ． 会 議

1. 総 会

第 44 回定期総会(平成 28 年 5 月 19 日)

2. 理事会

第 1 回理事会(平成 28 年 4 月 27 日)

第 2 回理事会(平成 28 年 10 月 28 日)

3. 企画会議

第 1 回企画会議(平成 28 年 10 月中旬予定)

第 2 回企画会議(平成 29 年 3 月下旬予定)

Ⅲ. 支部活動計画

(平成27年4月～平成28年3月)

支部名	活 動 計 画
北海道支部	(1) 支部総会・講演会・懇親会 (2) 運営委員会 (3) セミナー (4) SC接客ロールプレイングコンテスト北海道大会(11月11日 プラニスホール) (5) 視察セミナー (6) 北海道万引防止ウィーブネットワーク定期総会出席 (7) 「第7回日本SC大賞・第5回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置
東北支部	(1) 支部総会・講演会・懇親会(2月下旬) (2) 運営委員会(6月、10月、2月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト東北大会 (11月7日・8日・ホテルメトロポリタン仙台) (4) 研修会Ⅰ ロープレ事前研修会(8月下旬～9月上旬) (5) 研修会Ⅱ 秋の研修会・懇親会(SC経営士会共催)(10月上旬～中旬) (6) 「第7回日本SC大賞・第5回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置
関東・甲信越支部	(1) 支部総会・講演会・懇親会(平成29年2月下旬) (2) 運営委員会(6月、12月) (3) 接客ロールプレイングコンテスト関東・甲信越大会 ①関東・甲信越地区(9月5日～9月9日・丸ビルホール(丸ビル)) ②東京地区(9月26日～9月29日・KFCホール(国際ファッションセンター)) (4) SC業界若手育成研究会(年3回) (5) 単館SC研究会(2ヶ月に1度) (6) 研修会(1回) (7) SC視察会(1回) (8) 「第7回日本SC大賞・第5回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置(9月～11月)
中部支部	(1) 支部総会・講演会・懇親会(2月下旬) (2) 運営委員会(7月、11月、2月) (3) 接客ロールプレイングコンテスト中部大会 (10月4日～6日 名古屋市中小企業振興会館(メインホール)) (4) 研修会 中部支部主催セミナー(11月) (5) 「第7回日本SC大賞・第5回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置

近畿支部	(1) 支部総会・SCフォーラム・懇親会(平成 29 年 3 月) (2) 運営委員会(7 月、10 月、平成 29 年 3 月) (3) 接客ロールプレイングコンテスト近畿大会実行委員会(10 月) (4) 接客ロールプレイングコンテスト近畿大会(10 月 18 日～21 日・ホテル京阪京橋) (5) 他支部との交流(11 月) (6) SC研究会(6 月、9 月、12 月、平成 29 年 3 月) (7) 研修会(1～2 回)(SCフォーラム) (8) 「第 7 回日本SC大賞・第 5 回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置
中国・四国 支部	(1) 支部総会・記念講演会・懇親会(平成 29 年 2～3 月) (2) 運営委員会(7～8 月、11～12 月、平成 29 年 2～3 月) (3) 研修会 中国・四国支部主催セミナー(11～12月) (4) 接客ロールプレイングコンテスト中国・四国大会 (10月31日～11月2日、広島YMCAホール) (5) 「第7回日本SC大賞・第5回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置
九州・沖縄 支部	(1) 支部総会・講演会・懇親会(平成 29 年 3 月) (2) 運営委員会(7 月、平成 29 年 3 月) (3) 接客ロールプレイングコンテスト九州・沖縄大会(11 月 15 日～17 日 西鉄ホール) (4) 研修会(7 月) (5) 「第 7 回日本SC大賞・第 5 回地域貢献大賞」ノミネート委員会設置(9 月～11 月)

IV. 委員会事業計画

1. 総務委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

- (1) 平成 28 年度予実算管理の徹底
- (2) 各委員会事業の進捗状況の把握及び総合調整
- (3) 2016 中期経営計画(平成 28～31 年度)の進捗状況の把握
- (4) 人材確保対策の推進

2. 会員委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

平成 28 年度は、会員サービスの一層の充実を目的に、会員支援を強化した活動を行う。そのために、他の委員会と情報共有し、会員サービス向上のための提言も行う。

会員数は、985 社を維持する。

2. 事業計画(骨子)

(1) 会員サービス

- ① 協会事業の会員参加率の現状を確認し、会員参加向上に繋げる。
- ② 他の委員会とも連携し、テナント企業とディベロッパー企業の交流の機会や勉強会など検討、企画する。

(2) 協会活動の PR

- ① 接触の少ない企業へ協会事業と活動をお知らせし、入会メリットを感じていただけるようにする。

(3) 会員拡充

- ① 協会のイベント等を利用し、協会活動をアピールし入会促進を図るとともに、新聞などからも様々な情報を収集し、入会のアプローチをする
- ② ホームページやメルマガ、媒体を使って、協会活動をPRするとともに、活動を周知し、退会防止に努める。

3. 公共政策・環境委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

公共政策・環境委員会は、SC業界の健全な発展に必要な各種制度の整備や阻害要因である各種規制の改善などを政府機関などに提言する、または政府機関などから要請のあった事案について連携、協力するなど幅広い活動を行なう。

公共政策では、平成 28 年度の協会基本方針の一つである「東日本大震災・熊本地震復興への長期的な支援の継続実施」や税制改正要望、免税手続一括カウンターの普及、さらには 2017 年 4 月施行予定の消費税率アップに伴う軽減税率の研究などを行なう。

環境小委員会は、地球温暖化対策に取組み、政府施策に対しては業界の意見具申等を行なっている。特に平成 27 年 11 月にパリで開催された COP21 において日本の CO2 削減等目標(2030 年までに 2013 年比 26%削減)も掲げられた。また、この目標達成のために業務部門には 40%減という大きな削減率が提示されており、その対応も必要となる。

引き続き、電力等エネルギー使用量実態調査を実施するとともに、エネルギー原単位の削減目標を達成するために会員企業に向けてセミナー等を実施するほか、関係する政府施策に対して要望・提言を適宜行なっていく。

2. 事業計画(骨子)

(1)公共政策

1) 東日本大震災・熊本地震復興への長期的な支援の継続実施

東日本大震災については、これまで行なってきたSCビジネスフェアにおける復興コーナーなどの継続とともに、会員SCの被災地支援物産展をサポートする仕組みづくりなどを検討する。また、SC経営士会と連携し、被災地商業復興などのサポートを行なう。熊本地震についても、現地の状況等を把握しつつ、具体的な支援策についても検討し、実施する。

2) 平成 29 年度税制改正要望

平成 28 年度の税制改正要望項目であった訪日外国人向け免税制度のさらなる改正について研究するとともに、ますます求められる CO2 削減を推進する為に必要な税制改正要望を研究する。

3) 訪日外国人向け免税制度の普及、及びその他の訪日外国人向け対応に関する研究

2016 年 5 月 1 日施行予定の制度改正や免税手続一括代行カウンター普及のために、国際委員会と協力して東京・大阪で説明会を開催する。また、現在各支部に本制度の説明会開催の希望の有無を打診しており、必要に応じ各支部で説明会を開催する。

また、急増する訪日外国人に対する災害時における SC の緊急時案内のあり方やICカード決済などについても研究を行い適宜情報提供する。

4) 軽減税率に関する研究

2017 年 4 月の消費税率アップに伴う軽減税率導入に関してはテナントを中心に関心が高い。まだ

導入時期について不確定要素があるが、タイミングを図りながら説明会を東京・大阪で開催する。
また、訪日外国人向け免税制度同様、各支部に本制度の説明会開催の希望の有無を打診しており、必要に応じ各支部で説明会を開催する。

5) 地方自治体や地域物産協会などとの連携

現在、旭川市物産協会や沖縄物産公社とパイプを築くことができたが、他の都道府県や市町村の物産協会などとパイプを構築すると共に、物産展を開催するSCを開拓する。

6) その他

経済産業省が策定する「商業施設内の遊戯施設における安全対策ガイドライン」への協力など、政府施策に対する協力を行なう。

(2)環境

1) 平成 28 年度エネルギー量実態調査(平成 27 年分)の実施

エネルギー量実態調査を実施、サンプル数を増加させ数値の信頼性をアップさせる。

2) 環境セミナーなど省エネ・節電の普及活動の実施

SCの省エネ・節電の先進事例等の情報提供をセミナー・HP等を通しておこない、省エネ・節電対策を進める。

3) 生活者と協働した環境問題への取組み

引き続き会員企業にクールシェア・ウォームシェアへの協力を依頼する。また、クールシェア・ウォームシェアに協力している各SCの取組みなどを協会 WEB サイトで紹介してPRする。

4) 循環型社会形成のための研究

27 年度に実施した3Rセミナーを受け、循環型社会形成推進を図る方策を研究する。

5) 政府施策に対する要望・提言

政府が導入を検討している業務部門のベンチマーク制度について、SC業界のために政府に政策要望していく。

また、経済産業省から依頼のあった 2020 年以降の地球温暖化対策の自主的取り組みの目標値の見直しを検討する。

4. 国際委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

平成 27 年の訪日外国人旅行者数は 1,974 万人(前年 1,341 万人)、旅行支出に占める買物消費額は 1 兆 4,539 億円(前年 7,146 億円)であった。依然として大きく伸びており、インバウンド対策の重要性が増している。個人旅行者の増加やそれに伴う消費動向の変化なども見受けられ、こうした動きも捉えてインバウンド情報の発信をする。

また、アウトバウンドについては、日本のテナントの出店を望む海外ディベロッパーが少なからずいることは、海外の SC 関係者から聞くところであり、対応策を研究する。併せてインバウンドとアウトバウンドに相乗効果をもたらすよう、日本の SC の良さ等を海外に発信する方策を検討する。さらに、国際交流も活発化させる。

2. 事業計画(骨子)

(1) インバウンド対策

- 1) 平成 27 年 4 月から導入された免税手続一括カウンターの普及、及び平成 28 年度免税制度改正について公共政策・環境委員会と協力して説明会を東京と大阪で開催する。
- 2) 地方への普及という観点から、各支部での要望があれば必要に応じて 1) と同じ説明会を開催する。
- 3) 前年から検討を始めた、国際旅行博覧会等に出展することがインバウンド対策として有効かどうかについて、出展経験のある会員企業にアンケート調査などをして、引き続き検討する。

(2) 海外事業展開(アウトバウンド)の際に資する情報の提供

- 1) 協会 WEB サイトに掲載しているアウトバウンド情報についてより一層の充実を図り、海外展開をしている企業の事例等を掲載する。
- 2) 全国大会実行委員会で進めている SC ビジネスフェアのグローバル化については、アジア各国 SC 団体にディベロッパーの出展及び来場候補紹介をしてもらうよう依頼する。

(3) 海外に向けた情報発信

- 27 年度に制作したロープレの紹介動画を海外に向けて発信する方策を検討する。
- 1) アジア各国 SC 団体に直接案内する。
 - 2) 日本へのスタディーツアーを企画している SC 団体には、事前研修としてこの動画を紹介してもらうよう依頼する。

(4) 国際交流

海外で開催される国際会議などにおいて、アジア各国の SC 団体との交流を通じて情報収集する。

また、引き続き、各国SC団体等の日本へのスタディーツアーの際には協力する。さらに、相互交流ということも検討していく。

- 1) アジア各国SC団体のHPリンクを貼るなどして、情報提供をする。
- 2) 10 月に開催される ICSC 主催の RECon アジアなどでの相互交流が可能かどうか検討する。

5. 人材育成委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

人材育成委員会では変化する社会経済情勢とマーケットニーズを的確に把握しつつ、会員ニーズに合った人材育成プログラムを提供することに努め、会員企業にとって課題解決の場、ヒントを得る場としていく。

- 「セミナー」は人手不足問題、インバウンド対応などSC業界の重点テーマを取り上げ、年間 51 本実施する。
- 「海外研修」は最新SCや専門店、まちづくりなど注目される都市を選定し、米国、欧州、アジアの 3 本を催行する。
- 「SCアカデミー」は第 10 期の開講と 10 周年記念イベントを企画し、実施する。

また、首都圏以外の会員に受講機会の拡大を図るため、セミナーなどの地方開催やライブ中継など受講方法の多様化についても検討していく。

2. 事業計画(骨子)

(1)セミナー

SC業界を取り巻く経済、社会、競合状況などの環境は常に変化し、それによる課題は絶えない。オーバーストア状態の中でのSC間・エリア間競合への対応、躍進するECサイトへの対応、増加する訪日外国人を誘致するための対応など取り組むべき課題は山積している。

平成 28 年度のセミナーは上記課題を踏まえ、以下 4 点を重点施策として、51 本のセミナーを実施する。

- 1) SC業界重点テーマの実施(人手不足問題、インバウンド対応、EC対策など)
- 2) 地方都市での実施(支部との連携)
- 3) テナント企業向けセミナーの更なる充実
- 4) 定番セミナーの精査

番号	開催日		セミナータイトル	開催地	階層	分野
1	4月	21～22日	SC基本管理運営セミナー	東京	A	管理運営全般
3	5月	11日	SCテナントミックス・リーシングセミナー	東京	C	テナントリーシング
4	5月	17日	SC販促・イベントセミナー	東京	C	販売促進
2	5月	25日	危機管理対策セミナー（食の安全管理）	東京	C	その他
5	5月	27日	SC出店契約書作成セミナー	東京	A	契約・法律
8	6月	8日	インバウンド対策セミナー～事例編～	大阪	C	その他
6	6月	15日	新入社員向けフレッシュャーズセミナー	東京	A	管理運営全般
7	6月	21日	SC駐車場対策セミナー	東京	C	その他
9	6月	29日	SC事業戦略セミナー第1回	東京	D	事業戦略
10	7月	6日	SC事業戦略セミナー第2回	東京	D	事業戦略
12	7月	13日	リーシング担当者ステップアップを目指す第1回	東京	B	テナントリーシング
13	7月	20日	リーシング担当者ステップアップを目指す第2回	東京	B	テナントリーシング
15	7月	22日	EC対策セミナー オムニチャネルなど	東京	C	その他
14	7月	27日	リーシング担当者ステップアップを目指す第3回	東京	B	テナントリーシング
17	7月	29日	SC法律セミナー	東京	C	契約・法律
16	8月	1～2日	SC緑陰トップフォーラム	軽井沢	E	その他
11	8月	5日	SC販促イベントセミナー	大阪	C	販売促進
18	8月	9日	ショップマネジメント力強化セミナー	東京	C	ショップ関連
19	8月	24日	SC運営の基礎知識を学ぶ 第1回「SC管理運営の基礎知識」	東京	A	管理運営全般
26	8月	26日	人手不足問題（ESの進化）セミナー	東京	C	その他
20	8月	31日	SC運営の基礎知識を学ぶ 第2回「SCテナント営業管理の基礎知識」	東京	A	テナント営業
21	9月	7日	SC運営の基礎知識を学ぶ 第3回「SC販売促進の基礎知識」	東京	A	販売促進
22	9月	14日	SC運営の基礎知識を学ぶ 第4回「SCテナントミックス、リーシング、出店契約の基礎知識」	東京	A	テナントリーシング
24	9月	16日	飲食・食品ゾーン活性化セミナー	東京	C	その他
23	9月	21日	SC運営の基礎知識を学ぶ 第5回「SCテナント更新、リニューアルの基礎知識」	東京	A	開発・リニューアル
25	9月	30日	施設・ビル管理・メンテナンスセミナー	東京	C	その他
27	10月	未定	SC秋晴れトップフォーラム	東京	E	その他
28	10月	12日	インバウンド対策セミナー～事例編～	東京	C	その他
29	10月	26日	顧客情報活用セミナー（IT、ポイントカード活用）	東京	C	販売促進
36	11月	9日	まちづくり・地域活性化セミナー	東京	C	その他
31	11月	16日	SC法律セミナー	大阪	C	契約・法律
32	11月	24～25日	SC基本開発セミナー	東京	A	開発・リニューアル
30	11月	28日	危機管理対策セミナー	東京	C	その他
34	12月	2日	SCにおけるテナント従業員教育セミナー	東京	C	テナント営業
35	12月	7日	SCリニューアルセミナー	東京	C	開発・リニューアル
33	2月	7日	テナント向けクレームセミナー	東京	A	ショップ関連
39	2月	8日	プロモーション担当者ステップアップを目指す第1回	東京	B	販売促進
37	2月	15～16日	SC基本管理運営セミナー	大阪	A	管理運営全般
40	2月	22日	プロモーション担当者ステップアップを目指す第2回	東京	B	販売促進
38	2月	24日	SC契約実務対策セミナー	東京	C	契約・法律
43	3月	2日	テナント営業管理担当者ステップアップを目指す第1回	東京	B	テナント営業
44	3月	3日	テナント営業管理担当者ステップアップを目指す第2回	東京	B	テナント営業
41	3月	8日	プロモーション担当者ステップアップを目指す第3回	東京	B	販売促進
42	3月	15日	SCマネジャー交流セミナー（現地視察）	東京	D	その他
45	3月	17日	SCクレーム対策セミナー	東京	C	その他
46	未定		テーマ未定	北海道	未定	未定
47	未定		テーマ未定	仙台	未定	未定
48	未定		テーマ未定	名古屋	未定	未定
49	未定		テーマ未定	大阪	未定	未定
50	未定		テーマ未定	広島	未定	未定
51	未定		テーマ未定	福岡	未定	未定

(2)海外研修

1) 催行本数

様々なタイプのSCや話題の専門店等で注目度の高い「米国」と、日本のDVの進出も加速する「アジア」、そして定番で需要の高い欧州と計3本催行する。

2) 訪問国

①米国

エンクローズドモールからライフスタイルセンター、タウンセンター、ネイバーフッドなど、さまざまなタイプのSCを視察する。視察先SCでは、SCマネージャーとのミーティングを組み込み、付加価値の高いツアーとする。また、視察先には専門店も多数加え、飲食や雑貨等の研究も深める。1日あるいは半日は自由視察を設けて能動的な視察とする。

コーディネーターは、米国流通事情に精通されているジェイ広山氏にお願いしたい。

②アジア

平成27年度は組み込んでいなかったアジア視察を実施する。

地元有力DVによる開発めざましく、また日系DVの進出も加速するタイ・バンコクを中心に検討する。

コーディネーターは、シンガポールを拠点にASEANで幅広くコンサルタントを行っている山口氏（平成26年度ジャカルタ・シンガポール視察コーディネーター）にお願いしたい。

③欧州

ヨーロッパ視察については参加を希望する企業も多く、引き続き「まちづくり」をテーマに視察を企画。また欧州発の専門店、ストリート研究も組み込みたい。

イギリスを中心にスケジュールと参加費用を鑑み、2都市訪問で検討する。

以上を踏まえ、平成28年度は以下のような時期、方面で催行する。

実施時期	訪問先	テーマ	コーディネーター
9月～10月	米国東海岸(ニューヨーク他)	米国SC&専門店	ジェイ広山氏 (Office J.K. Int'l 代表取締役)
11月または 2017年2月	アジア(タイ他)	ASEANのSC	山口 壮一郎氏 (YAMA PTE LTD 代表)
12月または 2017年2月	欧州(ロンドン他)	まちづくり& SC・専門店	候補者選定中

(3) 通信教育

- 1) 主に新卒採用者や入社(SC業務歴)1～5年目の方、基本を見直したい方を主な対象とし、SC開発及び、SC管理運営の基本知識を理解し、体系的に学べるプログラムとして位置づける。
- 2) テキスト内容、レポート提出など通信教育としての特色を受講者募集パンフレット等に謳い、SC経営士試験を受験する方を含めSCに関する正確な理解と正しい学習をしたい方に紹介する。
- 3) SC開発講座およびSC管理運営講座の共通テキスト「総論」、「SC主要関連法規集・データ」の改訂版を平成29年度に出版するにあたり、改訂準備を行う。併せて本編のテキストについても内容の確認、見直しを図る。

(4) SCテナントスタッフハンドブック

「SC接客マイスター検定試験」の本格稼動に合わせ、参考図書として告知を強化し、販売数増加に努める。

(5) サポート関連(研修講師派遣)

- 1) テナント店長・スタッフ向け研修カリキュラム、ディベロッパー向け研修カリキュラムを充実させる。
SCへの講師紹介、賛助会員企業への研修の場の提供など、会員サービスとして位置づけ、告知を強化し、件数増加を図る。
- 2) 「SC接客マイスター検定試験」の本格稼動を見据えて、2015年度より提携プロダクションと協力し、新人役者の育成を強化中である。2016年度も引き続き、育成を強化し、特に関西地区の役者の人数増加に努める。

(6) SCアカデミー

- 1) SCアカデミーが開講して10周年となる。10周年の記念イベントを実施するとともに、10年を振り返り、11年目に向けてカリキュラムを再検討していく。
- 2) 10期では9期で実施した「SC序論(合宿)」、「SC総論Ⅰ」、「SC総論Ⅱ」、「SC経営実践論」、「特別研修」のコースを継続する。
- 3) ゼミ形式を継続し、少人数でのディスカッション、卒論指導などを実施する。

(7) 冠講座

- 1) 冠講座の地方大学での実施を強化する。 *各支部及びSC経営士と連携して実施する
- 2) 大学からの様々な要望に対応できるように、現在の「半期15単位(2単位取得)」の他、社会人を対象とした公開講座や単発での講師派遣などの実施も検討する。
- 3) 平成28年度は3校の実施を予定する。

実施時期	大学名	備考
前期	宮城学院女子大学	
前期	明治大学	ゼミ形式を採用
後期	大阪市立大学	

6. 情報委員会

1. 平成 28 年度基本方針

日本のショッピングセンター(SC)業界を取り巻く環境は、人口減少社会の進展、モノからコトへとシフトが強まる消費行動、e コマースの急伸、訪日外国人旅行者の急増など激しく変化している。一方でここ数年は50を超えるSCが毎年開業し、SC総数は2015年末で3,195ヶ所になった。

このように変化が激しいなかでもSCは増え続けているが、RFIDタグや iBeacons(アイビーコン)といったIOTやビッグデータ、人工知能(AI)が一体となって、人々の暮らしやビジネスを変えつつあるという視点に立てば、実店舗であるSCは転換期を迎えているといえる。「ネットからリアルへ」「リアルからネットへ」という2つの動きがいつそう盛んになると考えられる。また、都心集中型から地方分散型へ変わるなど、インバウンドの動向にも目が離せない。

情報委員会管轄の事業ではこうした動きを敏感に捉えつつ、他委員会との連携をいっそう強めて、会員視点に立った情報発信を強化していく。すなわち、月刊誌を中心にして、SC自らが置かれている状況の再認識と、将来の可能性を「読む」うえで、取り組むべきことを示唆する、あるいは具体例を紹介していきたい。

このほか、SC業界の認知度向上につながる情報を、協会Webサイトや広報活動を通じてマスコミ等に拡散していく。

2. 事業計画(骨子)

(1)月刊誌の特集について

- 1)特集テーマにおける現状分析力の強化
- 2)経営的視点に立った内容を付加
- 3)SCの実務に役に立つ情報提供(事例紹介等)
- 4)他業界から学ぶ
- 5)特集誌面を、協会Webサイトの会員専用頁で公開することについて検討

(2)広報活動について

- 1)SC業界の認知度向上のために、他委員会とのさらなる連携強化
(特に全ての委員会の進捗をみる総務委員会との連携を強める)
- 2)マスコミとのネットワークづくり

(3)協会Webサイトについて

- 1)リニューアル後の評価と改善箇所の抽出
- 2)会員専用Webサイトの内容充実を図る

7. 調査研究委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

調査研究委員会が所管する販売統計、賃料・共益費実態調査を始めとする各種調査統計は、SC業界の全体像を明らかにする基礎資料として、業界関係者や研究機関、さらにはマスコミなどで活用されている。

特に近年は、SC業界が成長産業として注目されており、調査資料などの問い合わせも増加している。

このように各方面から注目されている調査資料などのサンプル数の増加に取り組むなどして精度を高めると共に、新たに「SCテナント会実態調査」を実施する。また、迅速に調査、提供できる体制構築の一環として資料室を整備に取り組む。

このほか、平成28年度は新版SC用語辞典の改訂版作成のための準備期間に充て、編集委員会を編成する。

2. 事業計画(骨子)

(1) SC販売統計調査

販売統計調査は、月次、四半期、上半期、下半期、年間調査を実施するとともに、夏期バーゲンや、年末年始の販売動向調査を行う。

(2) SC賃料・共益費実態調査 2016

契約形態別(個別徴収、総合賃料・賃料名目一本化)にて、月坪賃料、月坪共益費、総合賃料を調査してきたが、27年度の調査結果を受けて、さらにサンプル数の増加を目指す。

(3) SC白書 2016 の発刊

SC業界の 2015 年の基本データや地域貢献、海外動向等を記載し、5 月 19 日の定期総会時に発刊する。

(4) SCオープン、計画情報およびSC基礎データ一覧の更新

会員のページに、SC計画情報は毎月、SC基礎データは年 1 回(6 月)に更新を行う。

(5) SCテナント会実態調査

近年、大手ディベロッパーを中心にテナント会を廃止または、機能を縮小する動きがみられる。一方で、従来型のテナント会活動を重視するSCも数多く存在する。

テナントとディベロッパーの関係が変化していく中で見直されてきたSCテナント会について実態調査を実施する。

(6) SC用語辞典改訂

前回、2010 年の改訂以後に加わった新たな用語の追加や現行の用語の修正や削除等を実施する。平成 28 年度は改訂の準備期間とし、平成 29 年度に発行する。

(7) 資料室の整備

会員が資料室の各種資料を活用し易くなるよう、資料室の整備に取り組む。

8. SC経営士委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

平成 28 年度は平成 4 年に創設したSC経営士制度が発足して 25 年を迎える。

SC経営士資格制度のブランディング・認知度向上の取り組み強化に加え、SC経営士試験制度のあり方を改めて検討していく年度とする。以下 4 項目の重点施策を中心に取組んでいく。

- (1) SC経営士認知度向上の取り組み強化
- (2) 発足 25 周年記念事業の企画・実施
- (3) 第 25 期SC経営士試験の実施
- (4) SC経営士試験制度のあり方の検討

2. 事業計画(骨子)

SC経営士発足 25 周年を念頭に置き、以下の事業を実施する。

(1) SC経営士委員会実施事業

1) SC経営士認知度向上の取組み強化

平成 27 年度に実施した「会員企業への訪問・説明」の取組みをフォローする。
訪問企業を第 1 種正会員中心に拡充して実施する。

2) 第 25 期SC経営士試験の実施

第 25 期SC経営士試験の内容についてSC経営士試験実行委員会にて検討し、実施する。

3) SC経営士試験制度の見直し

現在の試験制度の課題を整理し、今後の受験者増も視野に入れ、SC経営士試験制度のあり方について検討を開始する。
平成 29 年度(第 26 期)SC経営士試験から新制度での実施を目標とする。

4) SC経営士のCI計画推進

発足 25 周年を記念し、「SC経営士」を象徴する姿を視覚化・体現するブランドアイコン(ロゴマーク)制作を検討する。そのブランドアイコンを様々なツール(例:バッジ・認定証・登録証・名刺等)で活用する事で、更なる認知向上、資格としての格付け、SC経営士自身の意識向上に繋げていく。

(2) SC経営士会へ委嘱事業

1) 冠講座への協力

人材育成委員会主幹の大学での冠講座(寄附講座)について、SC経営士会と連携し、講師派遣に協力する。各ブロックのSC経営士及び各支部運営委員の協力を要請する。

《平成28年度冠講座実施予定》

実施時期	大学名	備考
前期	宮城学院女子大学	
前期	明治大学	ゼミ形式を採用
後期	大阪市立大学	

2) SCビジネスフェア 2017 無料セミナー

第 41 回日本SC全国大会 SCビジネスフェア 2017

開催日程・・・2017 年 1 月 25 日(水)～27 日(金)

無料セミナーの主催者企画においてパネルディスカッションの実施

3) SC経営士会活動記録制作

平成 27 年度の活動記録を制作する。

完成時期・・・平成 28 年 5 月(第 44 回定期総会 5/19 に合わせて)

4) SC経営士発足 25 周年記念事業

① 地方・単館SCの支援プログラム「SC経営士会によるSC診断」

希望する地方・単館SCを選定する。SC経営士会による診断チーム編成(2～3 名程度)し診断ポイント等を診断チームで策定する。該当SC及び周辺競合施設など現地視察し、活性化策の提案を行う。年間で 2 施設の実施を予定。

25 周年記念事業として実施し、継続事業としていきたい。

② 発足 25 周年記念イベントの実施

若手SC経営士で検討チームを設置し、時期、内容を検討する。

(3) SC経営士会実施事業

1) 平成 28 年度SC経営士会活動方針

① SC経営士相互の研鑽と交流

② SC経営士委員会から委嘱された事業の遂行

2)活動計画

① SC経営士相互の研鑽と交流

i) 研鑽・交流会の開催について

・年 4 回。春の例会、夏の例会、秋の例会、冬の例会と季節ごとに 1 回

・例会の地方開催への拡大(年 3 回)

(案)春の例会:東北視察会「震災から 5 年女川の街づくりの商業(仮)」

夏の例会:函館視察会「北海道新幹線開業における函館のまちの変貌(仮)」

秋の例会:博多・大分視察会「インバウンドにおける博多商業施設の取り組み
& 駅ビル開業における大分の商業勢力の変貌(仮)」

・同時に交流会も開催する(4,000～5,000 円程度)

・SC全国大会での冬の例会(年次ミーティング)及びSCビジネスフェアへの参加

ii) 各ブロックは交流・親睦に主眼をおき活動する

各ブロックの独自発案企画は幹事会と連携し、実施に関しては経営士会全体へと波及させる

iii) 以上推進のための幹事会の定例開催

② SCマネジメントの課題抽出と新SCマネジメントの研究

i) SCマネジメントの課題について

○大都市SCと地方SCの格差、大手チェーンSCと単館SCの格差

○ディベロッパーとテナントとの関係性を踏まえた諸問題

・契約形態、テナント会、賃料形態

○経営に関連する諸問題

・不動産証券化

○SCの社会的役割(地域との関連) など

本課題に取り組むにあたり、SC経営士会がSC経営士会会長の諮問機関として「新SCマネジメント検討チーム」を設置し、新しいスタンダード構築へ向け、研究していく。

9. 全国大会実行委員会

1. 平成 28 年度(第 41 回) 基本方針

下記の統一テーマ及びキーワードとともに、基本方針を掲げる。

第41回日本ショッピングセンター全国大会 「革新と共生が未来を切りひらく」

キーワード

- ◆ デジタルネットワーク革命
- ◆ 人口減少社会、人手不足
- ◆ グローバル&ローカル(インバウンド・アウトバウンド、地域密着)
- ◆ ネットからリアルへ、リアルからネットへ
- ◆ 顧客体験

日本のショッピングセンター(SC)業界を取り巻く環境は、人口減少社会、人手不足、モノからコトへとシフトが強まる消費行動、Eコマースの急伸、訪日外国人客の急増に代表されるグローバル化の進展など変化の激しさを増している。さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックはSC業界においても1つの節目の国際イベントとなることだろう。

このように大きな転換期を迎えたSC業界がこれからも成長を続けていくために、日本SC全国大会の担う役割は大きいと自負する。

そこで上記テーマやキーワードを受けて、シンポジウム・セミナー(有料・無料セミナー)では、SC業界のみならず他業界の動きにも注視しつつ企画を組み立て、満足度の高いプログラムを構築するとともに、適切な講師陣を誘致する。

SC業界唯一の商談展示会であるSCビジネスフェアは、基本コンセプトである「ビジネスに結びつく」という基軸を確実に押さえながらも、SC業界が進むべきビジョンを指し示す企画を展開することで、SCビジネスフェアの新たな価値を創造する。

このように第41回日本SC全国大会では、シンポジウム・セミナーとSCビジネスフェアをさらに強化し一体感をいっそう強めることで、時代が求めるSC業界最大のイベントとしてのステータス向上を目指す。

2. 事業計画(骨子)

(1) SCビジネスフェア

- 1) SCビジネスフェアは展示規模 530 小間程度 (SC業界研究イベントを除く)、来場者延べ 63,000 人を目標とする。
- 2) 「ビジネスに結びつく」という基軸をいっそう意識して、企画及び運営を検討し、進化させる。
- 3) 前記を受けて、具体的には展示ホール内の回遊性の改善、ディベロッパー・テナント・関連企業のゾーニング、交流コーナーの効果的な配置や交流促進の方法等、改善を加えていく。
- 4) 出展募集にあたって、前回初めて設置した海外DVエリアの拡大に向けて取り組む。継続してテナント企業の出展増を図る。
- 5) SC業界研究イベント会場の初日、2 日目の有効活用を検討する。

(2)シンポジウム・セミナー

1) プログラム企画について

参加者の参加し易いタイムスケジュールや協会の基本方針を基に、社会の潮流(人材確保、国際化、女性の活躍など)、消費行動の変化などをキーワードにした講座を検討し、有料セミナーの主たる参加者の経営者層にとって、通常セミナーでは聴くことができない講座を用意し、満足度向上を図る。

2) 無料セミナーについて

従来通りの出展者プレゼンテーションと主催者企画の二本立てとし、特に主催者企画では、現場の実務担当者を主な対象とした講座を用意する。また、出展者プレゼンテーション申込者へのフォローも行う。

3) その他

ICTを活用した販促手法などを検討しながら、SCビジネスフェアと緊密に連携をとり、セミナー参加者増とビジネスフェア来場者募集増のより良い相乗効果を図る。

(3)学生向け SC業界研究イベント

1) SC業界研究イベントの課題及び活動の骨子

合同企業説明会からスタートして学生向けイベントを5回開催しているなか、新卒採用状況の変化をみるとこの学生向けイベントは転換期とも言える。初日、2 日目の会場有効利用の検討もあるため、4 月から 5 月に小委員会を開催して準備に当たる。小委員会の審議結果は 6 月の本委員会に提案する。

2) 課題の整理

①参加学生数を増やすこと

学生募集が最大の課題、これにより企業参加数が決まるといってもよい。

②参加企業のニーズに応える企画・運営

採用活動前のイベントとはいえ、企業の目的は選考につなげること。このニーズにどのように主催者として応えるか。

③SC業界の認知度向上

SC業界研究イベントに対する企業の期待度は大きい。それは実績としてここから内定につながる学生の確率が高いからだ。学生にSC業界の認知度をいかに高めるかがSC協会に求められている。

3. 第 41 回日本ショッピングセンター全国大会 概要

1. 会 期 平成 29 年 1 月 25 日(水)～27 日(金)
2. 会 場 パシフィコ横浜
3. 参加者 会員企業を中心としたSCデベロッパー、テナント、SC関連企業、
官庁、関連団体の方々、学生
4. 主 催 (一社)日本ショッピングセンター協会
5. 後 援 経済産業省、国土交通省、農林水産省、横浜市、日本経済新聞社、織研新聞社、
産業タイムズ社(順不同)
6. 協 賛 日本商工会議所、日本小売業協会、全国商工会連合会、日本百貨店協会、
日本チェーンストア協会、(一社)日本専門店協会、
(一社)日本フランチャイズチェーン協会、(一社)新日本スーパーマーケット協会、
(一社)日本ボランタリーチェーン協会、日本スーパーマーケット協会、
(一社)日本フードサービス協会、日本チェーンドラッグストア協会、
全国地下街連合会、(一社)不動産協会、(一社)日本ビルディング協会連合会、
全国商店街振興組合連合会、協同組合連合会日本専門店会連盟、
(公社)商業施設技術者・団体連合会、(一社)日本商環境設計家協会、
(一財)流通システム開発センター、(一社)再開発コーディネーター協会
(順不同)

7. 主な公式行事

- ・SCビジネスフェア オープニングテープカット
- ・懇親パーティー
- ・SCビジネスフェア出展者交流パーティー
- ・SC接客ロールプレイングコンテスト全国大会表彰式

●SC ビジネスフェア2017

(SCビジネスフェア、有料・無料セミナー)

会期 平成 29 年 1 月 25 日(水)～27 日(金)

会場 展示ホール A・B・C、アネックスホール

メモ SCビジネスフェアは、展示ホール(13,300 m²)
に多彩な企業がブースを構えるSC業界唯一の商
談展示会。有料・無料セミナーは、アネックスホール
にて懇親パーティー、有料セミナーを、展示ホール
にて無料セミナーを開催。学生向けSC業界研究イ
ベントを併催。

●第 22 回 SC 接客ロールプレイングコンテスト全国大会

会期 平成 29 年 1 月 27 日(金)

会場 会議センター 1 階 メインホール

メモ 支部大会を勝ち抜いた接客のスペシャリストが集い、
“SC接客日本一”を決定するSC業界テナントスタッフ対象
のロールプレイングコンテスト。

10. 接客ロールプレイングコンテスト実行委員会

1. 平成 28 年度 基本方針

平成 27 年度にロールプレイングコンテスト支部大会に出場した競技者全員を対象にSC接客マイスター実技試験の審査を行った。審査結果から判明した課題として、よりSC接客マイスター制度の価値を高めるためのコンテスト審査基準を検討し、新しい基準の策定を行った。さらに、初の試みであるSC接客マイスター筆記試験についても平成 28 年度の実施に向けて準備していく。

また、関東・甲信越大会、東京大会、全国大会で導入したコンテスト当日運営の外部委託が成功裡に終わったため、規模の大きい大会については引き続き運営がスムーズに進むよう導入していく。

2. 事業計画(骨子)

1) ロールプレイングコンテスト

①支部大会

支部大会	開催日程	会場	申込 締切日	競技順・スケジュール公表日 ※前後する可能性がございます
関東・甲信越	9月5日(月)～ 9月9日(金)	丸ビルホール(丸ビル)	7月25日(月)	8月8日(月)
東京	9月26日(月)～ 9月29日(木)	KFCホール(国際ファッションセンター)	8月10日(水)	8月24日(水)
中部	10月4日(火)～ 10月6日(木)	メインホール(名古屋市 中小企業振興会館)	8月23日(火)	9月6日(火)
近畿	10月18日(火)～ 10月21日(金)	ホテル京阪京橋	9月5日(月)	9月20日(火)
中国・四国	10月31日(月)～ 11月2日(水)	広島YMCAホール	9月21日(水)	10月5日(水)
東北	11月7日(月) 11月8日(火)	ホテルメトロポリタン仙台	9月26日(月)	10月11日(火)
北海道	11月11日(金)	JRタワープラニスホール (札幌エスタ)	9月30日(金)	10月14日(金)
九州・沖縄	11月15日(火)～ 11月17日(木)	西鉄ホール (ソラリアステージ)	10月3日(月)	10月18日(火)

②全国大会

- ・開催日…2017 年 1 月 27 日(金)(第 41 回日本SC全国大会 3 日目)
- ・会 場…パシフィコ横浜

2) SC接客マイスター検定制度 (スケジュールは次頁参照)

3. ロールプレイングコンテストの新・審査基準の策定

平成 28 年 4 月 20 日開催の第 1 回ロールプレイングコンテスト実行委員会において、新・審査基準を策定し、本理事会後、発表することとなった。

平成28年度SC接客マイスタースケジュール

平成28(2016)年度													
平成27(2015)年度	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	(1月)	(2月)	(3月)
ロープレイベント								ロープレ支部大会			・ロープレ全国大会		
試験											Web筆記試験(2・3級)		
平成27(2015)年度 実技試験合格者 (2級、3級)	・受験希望者確定 (300名を想定)	「ロープレDVD」、 「Scテナントスタッフハンドブック」販促			・申込フォームに 入力 ・受験料振込み						筆記試験受験(300名)	・筆記試験合格 発表	・認定料振込み ・認定(270名) ・認定証・バッジ 送付
平成28(2016)年度 試験申込者					受験申込(支部大会と併願)、 受験料振込み(500名を想定)			実技試験受験(500名) ・全国大会出場者は1級合格		・実技試験合格 発表(合格450名) ・合格(1級)	・全国大会出場者 →全国大会にて 認定証・バッジを 授与 筆記試験受験(2・3級)	・筆記試験合格 発表(2・3級)	・認定料振込み ・認定(400名) ・認定証・バッジ 送付
合否判定会議										・実技試験判定 会議 (1級合格、2・3級実 技試験合格 判定)		・筆記試験判定 会議 (2・3級合格否判定)	
システム											Web筆記試験		データベースに登録
PR活動、販促			・月刊誌5月号に 記事掲載 ※1						・月刊誌11月号に 記事掲載		・月刊誌1・2月号 に記事掲載		・月刊誌3月号に 記事掲載
実技試験審査基準 の作成	～基準作成 ※2												
筆記試験問題作成	～試験問題作成				Webテスト稼働チェック							基準の修正(実技試験を終えて再検討)	試験問題作成

※1 例えば、第21回大会「大賞」、「準優勝」、「優勝」、「SC JAPAN TODAY」に「賞状込み」、「日頃の取り組み」、「1級取得前・取得後の変化」などをインタビューし、記事を掲載する。

※2 平成28(2016)年4月に基準をリリース予定である。その後は、平成29(2017)年度SC館内大会審査に向けて、引き継ぎ基準づくりの見直しを進めていく。

